

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第194期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Dainippon Sumitomo Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5308

【事務連絡者氏名】 経理部長 松井秀文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第3四半期 連結累計期間	第194期 第3四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	269,236	284,515	347,724
経常利益 (百万円)	32,732	34,333	24,505
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,867	19,158	10,043
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,677	47,363	37,174
純資産額 (百万円)	327,752	402,703	349,248
総資産額 (百万円)	573,848	658,191	607,219
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.45	48.22	25.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.1	61.2	57.5

回次	第193期 第3四半期 連結会計期間	第194期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.89	26.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(北米セグメント)

当第3四半期連結会計期間において、ボストン・バイオメディカル・ファーマ・インクを設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。一方、セプラコール・エヌ・プイの清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社15社、非連結子会社8社および関連会社9社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 再生・細胞医薬事業に関する提携

当社は、株式会社ヘリオスとの間で再生・細胞医薬事業に関する提携を進めており、平成25年12月2日に、眼疾患領域における医薬品・医療機器及び再生医療等製品の製造販売等を行う合弁会社の設立に合意し、契約を締結しました。本契約に基づき、現在、設立に向けて準備を進めております。

(2) エジソン・ファーマシューティカルズ・インクとの提携拡大

当社は、平成26年1月31日開催の取締役会において、エジソン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「エジソン社」）との間で、ライセンス契約の一部変更契約、共同研究契約および優先株式購入契約を締結することを決議し、契約を締結いたしました。

詳細は、『第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、日本セグメントや海外その他セグメントでは前年同四半期に比べ減収となりましたが、円安が大きく影響した北米セグメント、中国セグメントにおいては増収となった結果、2,845億15百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。費用面では、人件費や減価償却費等が減少しましたが、ボストン・バイオメディカル・インク（以下「BBI社」）での開発が進捗したことや、円安の影響もあり研究開発費が増加しました。この結果、営業利益は346億52百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益は343億33百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益および条件付取得対価に係る公正価値の変動額を特別利益に計上した一方、仕掛研究開発等の減損損失および組織・業務改革に伴う事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、191億58百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

長期収載品等の売上減少の影響がありましたが、高血圧症治療剤「アイミクス」が順調に売上を拡大したうえ、ビッグアナイド系経口血糖降下剤「メトグルコ」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」等が伸長し、営業本部取扱品目全体の売上は前年同四半期を上回りました。その一方で生産受託の一部終了や工業所有権収入の減少があり、売上高は1,325億31百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。セグメント利益は、売上高の減少に伴い492億77百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

② 北米

短時間作用型β作動薬「ゾペネックス」の売上が独占販売期間の終了により大きく減少しましたが、非定型抗精神病薬「ラツダ」が米国における双極Ⅰ型障害うつに対する適応追加の承認取得により売上をさらに拡大しました。加えて為替レートが円安となったため、売上高は1,063億2百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。利益面では、事業構造改善による人件費の削減や一部の特許権の減価償却終了等の減少要因を円安の影響が上回り販売費・一般管理費が増加しましたが、売上高の増加の影響が大きく、セグメント利益は281億28百万円（前年同四半期比122.3%増）となりました。

③ 中国

カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の販売が引き続き堅調なうえ、円安の影響もあり、売上高は81億56百万円（前年同四半期比38.8%増）となりましたが、人件費や販売経費の増加および円安の影響により販売費・一般管理費が増加したため、セグメント利益は16億56百万円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

④ 海外その他

「メロペン」の輸出の減少により、売上高は65億75百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益は24億88百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

上記報告セグメントの他に当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は309億49百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は20億48百万円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、在外子会社の現金及び預金、受取手形及び売掛金やのれん等無形固定資産が円安の影響もあり大きく増加しました。また、大阪研究所の新化学研究棟に係る有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ509億72百万円増加し、6,581億91百万円となりました。

負債については、未払金や長期借入金等が減少したため、前連結会計年度末に比べ24億83百万円減少し、2,554億87百万円となりました。

純資産については、為替換算調整勘定が大きく増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ534億55百万円増加し、4,027億3百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.2%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は489億71百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

日本においては、化膿性髄膜炎に対する用法・用量変更の一部変更承認の申請中でありました「メロペン」について、昨年12月に承認を取得いたしました。また、当社では、大阪研究所内に新化学研究棟の建設を進めてまいりましたが、昨年6月に竣工し、7月より本格稼働いたしました。これにより、創薬ターゲット探索から製造販売承認申請まで一連の研究開発体制の効率化を図ります。

北米においては、米国における双極Ⅰ型障害うつに対する適応追加承認の申請中でありました「ラツード」(一般名：ルラシドン塩酸塩)について、昨年6月に承認を取得いたしました。また、抗てんかん剤「アプティオム」(一般名：エスリカルバゼピン酢酸塩)の併用療法について、米国における承認を昨年11月に取得いたしました。がん領域では、開発中の抗がん剤BBI608に関する第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験のうち用量漸増試験の結果を昨年6月に米国臨床腫瘍学会(ASCO: American Society of Clinical Oncology)の2013年年次総会において発表いたしました。

また、新規事業分野において次の進展がありました。

再生・細胞医薬事業では、昨年9月に、各本部・部門にまたがる再生医療および細胞医薬分野に関連する様々な機能(事業戦略、研究開発、生産等)を一元的に統括する組織として、再生・細胞医薬事業推進室を設置いたしました。また、当組織の研究活動の本拠地として、神戸医療産業都市において研究拠点の開設に向けた準備を進めております。さらに昨年12月には、株式会社ヘリオスとの間で、加齢黄斑変性等の眼疾患を対象としたiPS細胞由来網膜色素上皮細胞(RPE細胞)を用いた国内における共同開発契約および本共同開発により製品化されるRPE細胞医薬品の製造・販売促進を共同で行うことを目的とした合弁契約を締結するなど、同社との提携を進めました。

ワクチン事業では、昨年12月に、独立行政法人医薬基盤研究所、NPO法人Aerasおよび当社と日本ビーシージー製造株式会社が設立した合弁会社である株式会社クリエイトワクチンの三者の間で、新規結核ワクチンの共同開発契約を締結いたしました。

国内での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成26年1月31日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症
申請中	メトグルコ 経口剤	メトホルミン塩酸塩	(小児用量) 2型糖尿病
	シュアポスト 経口剤	レバグリニド	(新効能) 2型糖尿病：DPP-4阻害剤を含むすべての併用療法
第Ⅲ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
			双極Ⅰ型障害うつ
			双極性障害メンテナンス
	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん(単剤)
ロナセン 経口剤	ブロナンセリン	(小児用量) 統合失調症	
第Ⅱ/Ⅲ相	EPI-743 経口剤	未定	リー脳症
第Ⅱ相	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎(NASH)
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	ロナセン 経皮吸収型製剤	ブロナンセリン	(新剤形：経皮吸収型製剤) 統合失調症
	トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	(新効能) レビー小体型認知症(DLB)に伴うパーキンソンニズム
第Ⅰ/Ⅱ相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
第Ⅰ相	DSP-3025 点鼻剤	未定	気管支喘息、アレルギー性鼻炎
	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	DSP-5990 注射剤	セフトロリン・フォサミル	MRSA感染症
	WT2725 注射剤	未定	固形がん
	BB1608 経口剤	未定	胃がん(併用)

また、海外での主要な開発状況については以下のとおりであります。

(平成26年1月31日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
承認/ 発売準備中	アプティオム 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん（併用療法）	米国
申請中	アプティオム 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	てんかん（併用療法）	カナダ
	アムルビシン塩酸塩 注射剤	アムルビシン塩酸塩	小細胞肺癌	中国
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	オーストラ リア
	プロナンセリン 経口剤	プロナンセリン	統合失調症	中国
	ラツェダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	(新効能)双極Ⅰ型障害うつ	カナダ
第Ⅲ相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん（単剤）	米国・ カナダ等
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
	ラツェダ 経口剤		(新効能)双極性障害メンテナンス (新効能)大うつ（混合症状）	米国・ 欧州等
	アプティオム 経口剤	エスリカルバゼピン酢酸塩	(新効能)てんかん（単剤治療）	米国
第Ⅱ相	BB1608 経口剤	未定	結腸直腸がん（併用）	米国・ カナダ
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	慢性閉塞性肺疾患（COPD）	米国
	SEP-225289 経口剤	未定	注意欠陥多動性障害（ADHD）	米国
第Ⅰ/Ⅱ相	BB1608 経口剤	未定	固形がん（併用）	米国・ カナダ
第Ⅰ相	DSP-1053 経口剤	未定	うつ病	米国
	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・ 米国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
	BB1503 経口剤	未定	固形がん（単剤）	米国・ カナダ
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
	BB1608 経口剤	未定	消化器がん（併用）	米国・ カナダ

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、北米セグメントにおける生産実績が著しく増加いたしました
が、主に、円安の影響により生産実績の円換算額が増加したことによるものであります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に
完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	完成年月
当社 大阪研究所	大阪市此花区	新化学研究棟建設	平成25年6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 592,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,110,000	3,971,090	—
単元未満株式	普通株式 198,154	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,090	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が3株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目6番8号	592,000	—	592,000	0.15
計	—	592,000	—	592,000	0.15

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,753	26,733
受取手形及び売掛金	※3 97,182	※3 106,606
有価証券	86,463	91,324
商品及び製品	45,357	45,788
仕掛品	3,570	3,415
原材料及び貯蔵品	13,762	13,181
繰延税金資産	30,097	27,652
短期貸付金	34,401	35,805
その他	3,958	4,780
貸倒引当金	△105	△107
流動資産合計	333,438	355,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	92,586	100,575
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,662	△54,852
建物及び構築物（純額）	39,923	45,722
機械装置及び運搬具	76,740	78,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,325	△68,500
機械装置及び運搬具（純額）	9,414	9,958
土地	10,277	10,348
建設仮勘定	5,799	1,765
その他	28,613	32,085
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,165	△25,326
その他（純額）	4,447	6,759
有形固定資産合計	69,862	74,554
無形固定資産		
のれん	71,293	83,754
特許権	※2 17,383	※2 7,915
仕掛研究開発	50,664	53,908
その他	6,968	14,639
無形固定資産合計	146,310	160,218
投資その他の資産		
投資有価証券	40,838	44,152
繰延税金資産	7,569	14,440
その他	9,246	9,688
貸倒引当金	△47	△42
投資その他の資産合計	57,607	68,239
固定資産合計	273,780	303,012
資産合計	607,219	658,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 14,253	※3 13,002
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	2,115	4,498
賞与引当金	7,610	4,002
返品調整引当金	5,650	9,175
売上割戻引当金	19,153	26,654
未払金	34,771	25,529
その他	21,276	22,806
流動負債合計	124,831	125,668
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	35,000	27,500
繰延税金負債	14,494	16,585
退職給付引当金	11,030	11,154
その他	12,615	14,578
固定負債合計	133,139	129,818
負債合計	257,970	255,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	308,556	317,959
自己株式	△651	△655
株主資本合計	346,165	355,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,121	16,484
為替換算調整勘定	△11,038	30,655
その他の包括利益累計額合計	3,082	47,139
純資産合計	349,248	402,703
負債純資産合計	607,219	658,191

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	269,236	284,515
売上原価	76,382	78,130
売上総利益	192,854	206,385
返品調整引当金戻入額	7	16
差引売上総利益	192,861	206,401
販売費及び一般管理費		
給料	26,270	26,168
賞与引当金繰入額	2,703	2,973
研究開発費	39,948	48,971
その他	91,235	93,635
販売費及び一般管理費合計	160,158	171,749
営業利益	32,703	34,652
営業外収益		
受取利息	250	235
受取配当金	741	779
その他	1,281	705
営業外収益合計	2,273	1,720
営業外費用		
支払利息	816	763
寄付金	1,094	809
その他	333	467
営業外費用合計	2,244	2,039
経常利益	32,732	34,333
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,772
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	—	※1 1,068
特別利益合計	—	3,840
特別損失		
減損損失	※2 414	※2 4,601
事業構造改善費用	※3 3,941	※3 1,803
特別損失合計	4,356	6,404
税金等調整前四半期純利益	28,376	31,768
法人税等	11,508	12,610
少数株主損益調整前四半期純利益	16,867	19,158
四半期純利益	16,867	19,158

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,867	19,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	2,090
為替換算調整勘定	△1,211	26,114
その他の包括利益合計	△1,189	28,204
四半期包括利益	15,677	47,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,677	47,363
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、ボストン・バイオメディカル・ファーマ・インクを設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。一方、セプラコール・エヌ・ブイの清算が終了したことに伴い、連結の範囲から除外しております。	
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日である連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間よりダイニッポンスミトモファーマ アメリカホールディングス・インクおよび傘下の連結子会社9社については決算日を3月31日に変更し、住友製薬(蘇州)有限公司については連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。 これらの変更により、当第3四半期連結累計期間は、当該連結子会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9カ月間の業績を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3カ月分の損益については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に直接計上しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
サンノー食品株式会社	263百万円	105百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
	136百万円	124百万円

※2 特許権には販売権等が含まれております。

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	412百万円	395百万円
支払手形	65百万円	47百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 条件付取得対価に係る公正価値の変動額

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

条件付取得対価は、特定のマイルストーン達成に応じて発生する将来の支出であり、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に米国会計基準に基づき認識した負債であります。事業計画の見直しに伴い条件付取得対価の公正価値が大きく変動したため、この変動額を特別利益として表示しております。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	414百万円

将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、帳簿価額の一部を減損損失に計上しております。

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は14.0%を採用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産及び特許権等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
製造設備	建設仮勘定	米国	363百万円
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	4,237百万円

将来の収益性がないと判断した建設仮勘定および事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、減損損失を計上しております。

なお、当建設仮勘定に関して回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。また、当仕掛研究開発に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.5%を採用しております。

※3 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

事業構造改善費用は、当社および米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

なお、この事業構造改善費用には、減損損失(168百万円)が含まれております。また、減損損失の金額に重要性がないため、注記を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善費用は、当社および米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	25,678百万円	16,597百万円
のれんの償却額	2,782百万円	3,776百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,957	88,052	5,877	7,579	238,467	30,769	269,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	211	—	—	—	211	68	280
計	137,169	88,052	5,877	7,579	238,678	30,838	269,517
セグメント利益	52,249	12,651	1,915	3,447	70,263	2,371	72,635

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	70,263
「その他」の区分の利益	2,371
研究開発費(注)	△39,948
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	32,703

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、414百万円を減損損失に計上しております。

また、米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴い、将来の収益性がないと判断した有形固定資産等について168百万円を計上し、特別損失の事業構造改善費用に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、エレベーション・ファーマシューティカルズ・インク(現サノビオン・レスピラトリー・ディベロップメント・インク)を買収し、完全子会社化したことにより、のれんが3,213百万円増加しております。なお、取得原価の資産配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的な金額であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,531	106,302	8,156	6,575	253,565	30,949	284,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	—	—	74	53	128
計	132,605	106,302	8,156	6,575	253,640	31,003	284,643
セグメント利益	49,277	28,128	1,656	2,488	81,550	2,048	83,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81,550
「その他」の区分の利益	2,048
研究開発費(注)	△48,971
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	34,652

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産および仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ363百万円および4,237百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、BBI社の買収に関して条件付取得対価の追加支払が発生したことにより、のれんが2,408百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円45銭	48円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	16,867	19,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	16,867	19,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,310	397,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社はエジソン社と平成26年1月31日に、以下の3つの契約を締結いたしました。

[ライセンス契約の一部変更契約の締結]

当社は、平成25年3月28日に、エジソン社との間でライセンス契約を締結し、EPI-743およびEPI-589の日本をテリトリーとした独占的な研究・開発・販売権を取得いたしました。平成26年1月31日に、本ライセンス契約の一部変更契約を締結し、両社で合意した適応症に関して、北米をテリトリーとした成人におけるEPI-589の独占的な開発・販売権を取得しました。

当社は、北米におけるEPI-589の開発の進展に応じた開発マイルストーンとして、適応症ごとに合計で300万米ドルから105万米ドルを支払います。また、販売後は販売額に応じたロイヤリティを支払うとともに、販売額の目標達成に応じた販売マイルストーン（※）を支払います。

[共同研究契約の締結]

当社とエジソン社は、細胞内エネルギー代謝に関連する新薬候補化合物の創出を目的とした共同研究契約を締結いたしました。

当社は、本共同研究において、新薬候補化合物の臨床試験実施申請に必要な非臨床試験等を行うとともに、契約一時金として100万米ドル、共同研究に要する費用の一部として、契約発効1年後以降の4年間で最大400万米ドルをエジソン社に支払います。

当社は、本共同研究によって創出した新薬候補化合物の中から3つの新薬候補化合物を選択する権利を有し、当該3化合物の日本および北米における独占的な開発・販売権を取得し、開発の進展に応じた開発マイルストーンとして、日本と北米を合わせて、適応症ごとに合計で100万米ドルから300万米ドルを支払います。また、販売後は販売額に応じたロイヤリティおよび販売額の目標達成に応じた販売マイルストーン（※）を支払います。

また、当社は、本共同研究において、エジソン社による新薬候補化合物の販売額に応じたロイヤリティをエジソン社から受け取ります。

(※) 上記の2つの契約に基づき、EPI-589および3化合物の販売額の目標達成に応じた販売マイルストーンとして、最大3,860万米ドルを支払う可能性があります。

[優先株式購入契約]

当社は、エジソン社の優先株式を500万米ドル購入し、株式購入1年後以降の4年間に、エジソン社の要望に基づき当該株式を最大500万米ドル追加購入します。

なお、上記の3つの契約の実行には米国独占禁止法に基づく条件の充足、法定手続きの完了等が必要となります。

2 【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、第194期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 3,575百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

大日本住友製薬株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。